

平成26年12月4日

株 主 各 位

東京都渋谷区本町三丁目12番1号
株式会社 A C K グ ル ー プ
代表取締役社長 野 崎 秀 則

第9回定時株主総会招集ご通知

拝啓 日頃より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当社第9回定時株主総会を下記により開催いたしますので、ご出席くださいますようお願い申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面により議決権を行使することができますので、お手数ながら後記株主総会参考書類をご検討のうえ、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、平成26年12月18日（木曜日）午後5時30分までに到着するようご返送いただきたくお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 平成26年12月19日（金曜日） 午前10時
2. 場 所 東京都渋谷区本町三丁目12番1号
住友不動産西新宿ビル6号館 株式会社ACKグループ 2階 会議室
3. 目的事項
報告事項 1. 第9期（平成25年10月1日から平成26年9月30日まで）事業報告、連結計算書類並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
2. 第9期（平成25年10月1日から平成26年9月30日まで）計算書類報告の件
決議事項
第1号議案 取締役4名選任の件
第2号議案 補欠監査役1名選任の件
4. その他の株主総会招集に関する事項
代理人による議決権の行使につきましては、議決権を有する他の株主様1名を代理人として、その議決権を行使することとさせていただきます。

以 上

-
1. 事業報告、連結計算書類及び計算書類並びに株主総会参考書類に修正をすべき事情が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト（<http://www.ack-g.com/>）において、修正後の事項を掲載させていただきます。
 2. 当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。
 3. 当期の剰余金の配当について
当社は、会社法第459条の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる旨を当社の定款第45条に定めています。
当期の期末配当につきましては、平成26年11月14日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。
① 配当財産の種類 金銭
② 配当財産の割当てに関する事項及びその総額
当社普通株式1株につき金10.0円 配当総額51,270,940円
③ 剰余金の配当が効力を生じる日 平成26年12月22日（月曜日）

(提供書面)

事業報告

(平成25年10月1日から平成26年9月30日まで)

I. 企業集団の現況に関する事項

1. 当事業年度の事業の状況

(1) 事業の経過及び成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による経済政策及び、日本銀行による金融緩和政策や各種経済政策を受けて、企業収益の向上や雇用情勢の良化を背景に緩やかな回復基調が続いているものの、消費税増税による個人消費への影響や、新興国経済の景気減速等の影響等、景気の先行きは依然不透明な状況にあります。

国内公共分野におきましては、震災復興関連の調査・設計業務、国土強靱化に伴う防災・減災やインフラ保全に対する需要の高まりにより、橋梁・道路の点検業務並びに補修設計、防災関連のハード・ソフト対策業務が堅調に推移するとともに、公園の指定管理業務など事業経営関連の受注が増大いたしました。

国内民間分野におきましては、都心再開発に係るビル解体工事や土壌汚染調査の堅調な受注に加え、工場・総合施設、集合住宅の耐震診断・補強設計や構造物点検業務の受注が好調となりました。

このような状況のなか、当連結会計年度における国内分野の受注高は、270億88百万円(前連結会計年度比4.4%増)となりました。

海外分野におきましては、需要の高い開発途上国でのインフラ整備を中心とした事業が堅調に推移したほか、東南アジア・アフリカ地域を中心に鉄道交通・道路分野において受注を拡大し、当連結会計年度における海外分野の受注高は、124億63百万円(前連結会計年度比4.7%増)となりました。

これらの結果、当連結会計年度の業績につきましては、受注高は395億52百万円(前連結会計年度比4.5%増)、売上高は348億48百万円(同6.6%増)、営業利益7億62百万円(同51.6%増)となりました。経常利益は為替差益84百万円等の影響により8億32百万円(同31.7%増)、また、固定資産の譲渡に伴い特別利益として固定資産売却益1億35百万円を計上したことなどに伴い、当期純利益は5億29百万円(同1.0%増)となりました。

(2) 設備投資の状況

当連結会計年度中の設備投資の金額は550百万円で、主な内訳は次のとおりであります。

情報通信機器及び周辺機器	122百万円
建物付属設備及び什器備品の取得	104百万円
業務用ソフトウェア	93百万円
社内管理システムの構築費用	85百万円

(3) 資金調達の状況

当社グループの業務の工期は3月に集中しており、例年、4月、5月に売上代金の回収が集中するため、3月まで運転資金の需要が大きく、借入残高も3月まで段階的に増加する傾向にあります。この資金需要に備えるため、コミットメントライン契約、当座借越契約を締結しているほか、私募債を発行しております。

(4) 事業の譲渡、吸収分割又は新設分割の状況

該当事項はありません。

(5) 他の会社の事業の譲受けの状況

該当事項はありません。

(6) 吸収合併又は吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継の状況

該当事項はありません。

(7) 他の会社の株式その他の持分又は新株予約権等の取得又は処分の状況

当社子会社の㈱オリエンタルコンサルタンツは、平成25年11月15日付けで㈱ジェーエステックの全株式を取得し、同社を完全子会社といたしました。

2. 主要な事業内容（平成26年9月30日現在）

当社グループは国内外において、社会基盤の整備から維持管理に至るコンサルティング事業、人材、業務プロセスに係るマネジメントなど幅広い知的サービスの提供並びに建設・建築に係る工事、リサイクル、環境事業を行っております。また、これらに関連する情報システム、ソフトウェアの研究開発、販売も行っております。

3. 財産及び損益の状況

(1) 企業集団の財産及び損益の状況

区 分	単 位	第 6 期	第 7 期	第 8 期	第 9 期 (当連結会計年度)
受 注 高	千円	33,815,096	34,489,667	37,863,522	39,552,200
売 上 高	千円	28,801,027	31,190,847	32,696,259	34,848,781
経 常 利 益	千円	102,679	345,294	631,686	832,035
当期純利益又は 当期純損失(△)	千円	△942,228	227,154	524,462	529,964
1株当たり当期純利益 又は当期純損失(△)	円	△180.01	44.79	102.55	103.37
総 資 産	千円	17,838,483	17,338,373	20,189,251	22,944,773
純 資 産	千円	5,321,441	5,432,379	5,765,273	6,473,602
1株当たり 純 資 産 額	円	981.96	1,020.22	1,124.47	1,262.63

(2) 当社の財産及び損益の状況

区 分	単 位	第 6 期	第 7 期	第 8 期	第 9 期 (当事業年度)
営 業 収 益	千円	754,181	615,050	615,525	618,826
経 常 利 益	千円	302,524	149,185	190,103	161,591
当 期 純 利 益	千円	247,551	152,176	103,567	126,771
1株当たり 当 期 純 利 益	円	47.29	30.01	20.25	24.73
総 資 産	千円	10,732,942	9,299,909	8,866,304	9,690,963
純 資 産	千円	5,214,340	5,329,856	5,430,957	5,557,608
1株当たり 純 資 産 額	円	1,028.16	1,050.93	1,059.27	1,083.97

4. 重要な子会社の状況

会社名	資本金	当社の議決権比率	主要な事業内容
㈱オリエンタルコンサルタンツ	500百万円	100.0%	社会環境整備に係る事業の知的サービスを提供するグローバルな総合コンサルタント等
㈱オリエンタルコンサルタンツ グローバル	490百万円	100.0%	社会環境整備に係る事業の知的サービスを提供するグローバルな総合コンサルタント等
㈱アサノ大成基礎エンジニアリング	450百万円	100.0%	地質・土質調査、環境・環境浄化、構造物調査・リニューアル、水理解析、さく井工事、解体工事、温泉工事等
㈱ エ イ テ ッ ク	95百万円	100.0%	建設調査・設計・監理、GIS、空間情報、測量・計測、交通観測・解析、情報処理、機器販売・レンタル等
㈱ 中央設計技術研究所	30百万円	100.0%	上下水道、廃棄物、環境、情報に関する調査・計画・設計、維持・運営マネジメント等
㈱リサーチアンドソリューション	10百万円	100.0%	建設マネジメント、計測制御、資産管理等に関する多様なITソリューションの提供、「人材」及び「業務プロセス」に係るアウトソーシング、リソースマネジメント、人材派遣等

5. 対処すべき課題

当社グループは平成24年9月21日に、2020年のビジョン及び3カ年の経営計画を定めた中期経営計画「ACKG2013」を、また平成26年9月19日に同計画の強化方針を策定いたしました。同計画に基づき、社会インフラ創造企業として、自らが社会を創造する担い手となることをスローガンに、チェンジ[改革]として、受動型ビジネスから主導型ビジネスへの転換、チャレンジ[挑戦]として、自ら投資を行い事業者としてインフラビジネスの推進に取り組んでまいります。

当社グループは、中期経営計画「ACKG2013」の強化方針に基づき、下記の施策を実施いたします。

- (1) 重点化事業の投資を強化し、ナンバーワン・オンリーワンの技術・サービスを開発して、一層の重点化事業拡大を図ります。

これまでに培ったコア技術を元に、重点化事業に一層取り組むため、重点化事業に対する投資を強化します。重点化事業の推進によってナンバーワン・オンリーワンの技術・サービスを開発すると共に、既往事業へ展開し、技術・サービスの裾野拡大を図ります。

- (2) グループ内外の連携を強化し、総合化・複合化する事業にワンストップで技術・サービスを提供します。

サービス提供のあらゆる局面でグループのリソースを活用・融合させるため、グループ内外の連携と個の強化に繋がる「人材確保・育成」と「基盤整備」を強化し、総合化・複合化する社会ニーズに対応していきます。

- (3) 国内公共・国内民間・海外の3軸市場の特性を踏まえ、グループとしての総合力を発揮して、競争力を高めます。

グループ内の柔軟な人材活用、技術の有効活用など、グループ各社のブランドとリソースを相互に活用できる基盤整備を進めます。3軸市場が、それぞれ自律的な成長と3軸市場間の連携を図り、グループとしての総合力を発揮します。

6. 主要な事業所（平成26年9月30日現在）

㈱ A C K グループ（当社）	本社：東京都渋谷区
㈱オリエンタルコンサルタンツ	本社：東京都渋谷区 他2事業本部、10支店、41事務所・センター、 10海外事務所
㈱オリエンタルコンサルタンツグローバル	本社：東京都渋谷区
㈱アサノ大成基礎エンジニアリング	本社：東京都文京区 他13支社・事業部、27事務所・営業所・研究所
㈱ エ イ テ ッ ク	本社：東京都渋谷区 他3支社、13支店・営業所
㈱ 中央設計技術研究所	本社：石川県金沢市 他28事務所
㈱リサーチアンドソリューション	本社：福岡県福岡市 他1支社、3営業所・センター

7. 使用人の状況（平成26年9月30日現在）

(1) 企業集団の使用人の状況

使 用 人 数	前 連 結 会 計 年 度 末 比 増 減
1,759名	102名増

(注) 使用人数は就業人員であり、臨時使用人数は含まれておりません。

(2) 当社の使用人の状況

使 用 人 数	前 事 業 年 度 末 比 増 減
12名	3名増

8. 主要な借入先の状況（平成26年9月30日現在）

借 入 先	借 入 額
㈱ 三 井 住 友 銀 行	464,175千円
㈱ 三 菱 東 京 U F J 銀 行	210,000千円

(注) 1. 当社は運転資金の安定的かつ効率的な調達を行うため、借入限度額50億円（平成26年10月27日より借入限度額25億円）のコミットメントライン契約を、㈱三井住友銀行を主幹事とし、㈱三菱東京UFJ銀行、三井住友信託銀行㈱及び㈱伊予銀行と締結しております。なお、当該契約に基づく当連結会計年度末の借入実行残高はありません。

2. 上記借入額には、下記社債の当期末残高が含まれております。

㈱三井住友銀行保証付及び適格機関投資家限定無担保社債 300,000千円

㈱三菱東京UFJ銀行保証付及び適格機関投資家限定無担保社債 210,000千円

9. その他企業集団の現況に関する重要な事項

該当事項はありません。

II. 株式に関する事項

1. 株式の状況（平成26年9月30日現在）

- (1) 発行可能株式総数 20,000,000株
- (2) 発行済株式の総数 5,840,420株（自己株式713,326株を含んでおります）
- (3) 株主数 3,338名
- (4) 大株主（上位10位）

株 主 名	持 株 数（株）	持 株 比 率（％）
A C K グ ル ー プ 社 員 持 株 会	560,420	10.9
オ リ エ ン タ ル 白 石 株 式 会 社	250,000	4.8
株 式 会 社 三 井 住 友 銀 行	223,600	4.3
平 野 利 一	167,000	3.2
日 本 生 命 保 険 相 互 会 社	152,000	2.9
清 野 茂 次	141,000	2.7
第 一 生 命 保 険 株 式 会 社	140,000	2.7
三 井 生 命 保 険 株 式 会 社	140,000	2.7
明 治 安 田 生 命 保 険 相 互 会 社	140,000	2.7
株 式 会 社 三 菱 東 京 U F J 銀 行	126,000	2.4

（注） 1. 持株比率は小数点第2位以下を切り捨てて記載しております。

2. 持株比率は自己株式713,326株を控除して算定しております。

3. 当社は、自己株式を713,326株保有しておりますが、上記大株主からは除外しておりません。

2. 新株予約権等の状況

該当事項はありません。

Ⅲ. 会社役員の状況

1. 取締役及び監査役の状況（平成26年9月30日現在）

氏名	地位	担当及び重要な兼職の状況
野崎秀則	代表取締役	社長 ㈱オリエンタルコンサルタンツ代表取締役社長 統括本部長
森田信彦	取締役	㈱リサーチアンドソリューション代表取締役会長 ㈱InterAct監査役
青木滋	取締役	事業戦略担当 ㈱オリエンタルコンサルタンツ取締役専務役員
三百田敏夫	取締役	企業連携担当 ㈱オリエンタルコンサルタンツ取締役常務役員 ㈱InterAct代表取締役副社長
藤澤清司	常勤監査役	
田代真巳	監査役	SMB C インターナショナルビジネス㈱代表取締役社長
高橋明人	監査役	コクヨ㈱ 買収防衛独立委員会委員 日本カーボン㈱ 社外監査役

(注) 監査役 藤澤清司氏、田代真巳氏及び高橋明人氏の3名は、社外監査役であります。また、当社は3名を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

2. 事業年度中に退任した取締役及び監査役

氏名	退任日	退任事由	退任時の地位・担当及び重要な兼職の状況
廣谷彰彦	平成25年12月20日	任期満了	代表取締役社長 ㈱オリエンタルコンサルタンツ 代表取締役会長
平山光信	平成25年12月20日	任期満了	取締役 特命担当 ㈱アサノ大成基礎エンジニアリング 取締役会長
吉川修二	平成25年12月20日	任期満了	監査役

3. 取締役及び監査役の報酬等

(1) 当事業年度に係る報酬等の総額

区 分	支 給 人 員	支 給 額
取 締 役	6名	56,396千円
監 査 役 (うち社外監査役)	4名 (4名)	17,658千円 (17,658千円)
合 計	10名	74,054千円

- (注) 1. 取締役の報酬限度額は、平成18年7月13日開催の㈱オリエンタルコンサルタンツの臨時株主総会において承認された株式移転計画において年額230百万円以内（ただし、使用人分給与は含まない）と定められております。
2. 監査役の報酬限度額は、平成18年7月13日開催の㈱オリエンタルコンサルタンツの臨時株主総会において承認された株式移転計画において年額40百万円以内と定められております。
3. 上記の報酬等の総額には、当事業年度に係る取締役6名分の役員賞与12百万円を含んでおります。
4. 上記の報酬等の総額には、平成25年12月20日開催の第8回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役2名分及び監査役1名分を含んでおります。

(2) 社外役員が親会社及び子会社等から受けた役員報酬等の総額

該当事項はありません。

4. 社外監査役に関する事項

(1) 他の法人等の重要な兼職の状況及び当社と当該他の法人等との関係

監査役 田代真巳氏は、SMB Cインターナショナルビジネス㈱の代表取締役社長を兼任しております。また、監査役 高橋明人氏は、コクヨ㈱の買収防衛独立委員会委員及び、日本カーボン㈱の社外監査役を兼任しております。当社は、SMB Cインターナショナルビジネス㈱、コクヨ㈱及び日本カーボン㈱とは特別な利害関係はありません。

(2) 当事業年度における主な活動状況

	取締役会(16回開催)			監査役会(12回開催)			発言状況
	任期中の開催数	出席回数	出席率	任期中の開催数	出席回数	出席率	
監査役 藤澤清司	16回	16回	100%	12回	12回	100%	主に豊富なビジネス経験及び経験を通じて培った幅広い識見をもとに発言を行っております。
監査役 田代真巳	13回	13回	100%	10回	10回	100%	主に企業経営の経験者として、幅広い視野と豊かな経験をもとに発言を行っております。
監査役 高橋明人	16回	15回	94%	12回	11回	92%	主に弁護士としての専門的見地からの発言を行っております。

- (注) 1. 上記の取締役会の開催回数のほか、会社法第370条及び当社定款第26条の規定に基づき、取締役会決議があったものとみなす書面決議を1回行っております。
2. 監査役田代真巳氏は、平成25年12月20日開催の第8回定時株主総会において選任されたため、取締役会及び監査役会の開催回数が他の社外監査役と異なります。なお、同氏の就任後の取締役会の開催回数は13回、監査役会の開催回数は10回であります。

(3) 責任限定契約の内容の概要

当社と社外監査役 藤澤清司氏、田代真巳氏及び高橋明人氏は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は法令の定める額であります。

IV. 会計監査人に関する事項

1. 当社の会計監査人の名称 有限責任監査法人トーマツ

2. 当社の当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額
 - (1) 公認会計士法(昭和23年法律第103号)第2条第1項の監査業務の報酬等の額 27百万円
 - (2) 当社及び当社の子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額 54.5百万円

- (注) 当社と会計監査人との間の監査契約において会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を区分しておりませんので、上記(1)の金額には金融商品取引法に基づく監査の報酬等を含めて記載しております。

3. 会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

当社は、会社法第340条第1項各号に定める事由に該当する場合に、監査役会が会計監査人の解任を検討するほか、監督官庁から業務停止処分を受ける等、会計監査人が職務を適切に遂行することが困難と判断した場合、監査役会の同意又は請求に基づき、会計監査人の解任又は不再任に関する議案を株主総会に提出いたします。

V. 会社の体制及び方針

1. 業務の適正を確保するための体制

- (1) 取締役・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
 - ① 取締役・使用人は、内部統制規則及びコンプライアンス経営規則に従い、法令・定款及び社会規範を遵守した行動をとる。
 - ② コンプライアンスの統括部署は、コンプライアンスに関する取り組みについて統括し、また取締役・使用人に対してコンプライアンス教育を行う。
 - ③ 内部監査部門として執行部門から独立した内部統制室は、コンプライアンスの状況を監査する。
 - ④ 取締役・使用人は、当社における重大な法令違反その他コンプライアンスに関する重要な事実を発見した場合には、直ちに情報管理責任者に報告し、またこれらの法令違反その他重要な事実発生の漏れをなくすための仕組み（社内通報規定）により補完する。
 - ⑤ 監査役は、当社の法令遵守体制及び社内通報規定の運用に問題があると認めるときは、意見を述べるとともに、改善策の策定を求めることができる。

- (2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務の執行に係る情報については、法令、文書管理規則及び情報セキュリティ規則に従い、その保存媒体に応じて適切かつ確実に検索性の高い状態で保存・管理する。取締役及び監査役は、常時、これらの文書を閲覧することができる。

- (3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
 - ① 業務の執行に付随するリスクについては、リスク管理規則に従い、管理を行う。
 - ② リスク管理方法等については、適宜見直しを行うこととし、特に業務の遂行については、安全性確保・品質向上に向けた対応を強化する。

- (4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
 - ① 取締役会は、経営の執行方針、法令で定められた事項やその他経営に関する重要事項を決定し、取締役の業務執行状況を監督する。
 - ② 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制として、取締役会を毎月1回開催するほか、必要に応じて適宜臨時に開催するものとする。
 - ③ 取締役会は、経営目標・予算の策定・見直しを行い、代表取締役社長以下取締役はその達成に向けて職務を遂行し、取締役会がその実績管理を行う。
 - ④ 取締役の任期を1年とし、経営環境の変化に、より迅速に対応できる経営体制を構築する。
 - ⑤ 取締役の業務執行機能を高めるため、執行役員制度を導入し、経営の迅速化を図る。

(5) 当該株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- ① グループ共通の経営方針をグループ全体へ周知徹底することで、当社グループにおける業務の適正の確保に努める。
- ② 当社の取締役及びグループ会社の代表取締役が参加する定期的な会議を開催することで、当社及びグループ会社間の情報の共有を図る。
- ③ グループ会社における業務の適正を確保するため、グループ会社全てに適用する関係会社管理規則に従い、グループ会社各社で管理すべき事項を定める。
- ④ 内部統制室は、グループ会社における内部監査を実施又は統括し、当社グループの業務全般にわたる内部統制の有効性と妥当性を確保する。
- ⑤ 当社及びグループ内における法令違反及びその他コンプライアンスに関する重要な事項を発見した場合は、直ちに報告する体制を整備する。
- ⑥ 当社及びグループ会社の監査役は、定期的に会合をもち、監査環境の整備状況等について意見交換を行う。

(6) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項と当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役が必要とした場合、監査役の職務を補助する使用人を置くものとする。なお、使用人の指揮命令権を監査役におき、任命、異動、評価、懲戒は、監査役会の意見を聴取し、取締役と意見交換をした上で行うものとし、当該使用人の取締役からの独立性を確保する。

(7) 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

監査役は、取締役会ほかの重要な意思決定会議に出席し、取締役及び使用人から、重要事項の報告を受けるものとする。また前記に拘わらず監査役はいつでも必要に応じて、取締役及び使用人に対して報告を求めることができる。

(8) 監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- ① 監査役は監査役監査規定に基づき、取締役会その他重要な会議へ出席するとともに、会社の重要情報を閲覧し、必要に応じて取締役又は使用人に対しその説明を求めることができる。
- ② 監査役は効率的な監査を実施するため、定期的に会計監査人等と協議又は意見交換を行い、監査に関する相互補完を行う。
- ③ 監査役は、当社及びグループ各社の代表取締役と定期的に会合をもち、業務執行方針を確認するとともに、会社が対処すべき課題、会社を取り巻くリスクのほか、監査環境の整備状況、監査上の重要課題等について意見を交換する。
- ④ 監査役の半数以上を社外監査役とすることで、経営の透明性を担保する。

(9) 財務報告の信頼性を確保するための体制

- ① 適正な会計処理を確保し、財務報告の信頼性を向上させるため、財務報告に係る内部統制の体制整備と有効性向上を図る。
- ② 内部統制室は、每期財務報告に係る内部統制の有効性評価を行う。有効性評価を受けた部署は、是正、改善の必要があるときには、その対策を講じなければならない。

(10) 反社会的勢力排除に向けた体制

当社及びグループ会社は、社会の秩序や企業の健全な活動に脅威を与える反社会的勢力に対しては、取引関係を含め一切の関係をもたない。また、反社会的勢力からの不当要求等に対しては、組織全体として毅然とした対応をとる。

2. 会社の支配に関する基本方針

当社は、平成25年11月22日開催の当社取締役会において、買収防衛策の更新を決議し、同年12月20日開催の定時株主総会において、買収防衛策の有効期限を平成28年12月開催予定の平成28年9月期に係る当社定時株主総会の終結の時までとする旨決議されました。なお買収防衛策の詳細につきましては、当社ウェブサイト (<http://www.ack-g.com/>) において、全文を掲載しております。

(1) 基本方針の概要

当社は、建設コンサルタント業務を主軸とした公共・公益事業に関するコンサルタント業務を展開しており、極めて公共性が高い企業であると認識しております。また、その経営にあたっては、かかる業務に関する十分な理解と顧客・従業員及び取引先等の利害関係者との間に培われた深い信頼関係が不可欠となり、これらなくしては企業価値の向上と株主の皆様への利益に貢献することはできないものと考えております。したがって、当社は、当社の企業価値及び株主共同の利益を毀損するおそれのある不適切な大量買付行為を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者としては適切でないと考えております。

(2) 不適切な者によって支配されることを防止するための取組み

当社は、当社株券等の大量買付行為を行おうとする者が遵守すべきルールを明確にし、株主の皆様が適切な判断をするために必要かつ十分な情報及び時間、並びに大量買付行為を行おうとする者との交渉の機会を確保するために、当社株券等の大量買付行為への対応策（以下「買収防衛策」という。）を策定いたしました。

当該対応策においては、一定の場合には当社が対抗措置をとることによって大量買付行為を行おうとする者に損害が発生する可能性があることを明らかにし、これを適切に開示することにより、当社の企業価値及び株主共同の利益に資さない当社株券等の大量買付行為を行おうとする者に対して警告を行うものであります。

(3) 取締役会の判断

前記(2)の買収防衛策については、当社株券等の大量買付行為を行おうとする者が遵守すべきルールを明確にし、大量買付者に対して情報提供を求めるとともに、大量買付行為が当社の企業価値及び株主共同の利益を毀損する場合に対抗措置を発動することを定めるものであり、前記(1)の基本方針に沿ったものであります。またその継続については、株主の皆様への意思を尊重するため、株主総会での承認をその継続条件としており、さらに取締役会によって恣意的な判断がなされることを防止するために特別委員会を設置し、取締役会は特別委員会の勧告を最大限に尊重したうえで、対抗措置の発動を決議することとしているため、その運営は透明性をもって行われます。

したがって、当社取締役会は、当該買収防衛策が株主の共同の利益を損なうものではなく、また、当社社員の地位の維持を目的とするものではないと判断しております。

3. 剰余金の配当等の決定に関する方針

当社グループは、株主に対する長期的に安定した利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しております。あわせて、過去の連結業績の推移、今後の連結業績の見通し、配当性向・配当利回り・自己資本比率等の指標などを総合的に勘案して配当を決定しております。

内部留保資金の活用につきましては、今後予想される受注競争の激化や経営環境の変化に耐え、持続的な企業の成長を図るため、研究開発、基盤整備、財務体質の強化に充当し、株主の期待に応えるべく、努めてまいります。

なお、当社グループは、売上高の計上に季節変動特性を有しており、各四半期の利益に変動がございますので、中間配当及び四半期配当は実施せず、取締役会決議による年1回の配当としております。

連結貸借対照表

(平成26年9月30日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	17,749,157	流動負債	15,293,918
現金及び預金	3,327,974	支払手形及び買掛金	2,370,758
受取手形及び売掛金	5,440,184	短期借入金	164,175
商 品	42,412	1年内償還予定の社債	340,000
未成業務支出金	7,272,561	未払法人税等	95,388
繰延税金資産	648,899	未 払 金	1,134,939
そ の 他	1,048,536	未 払 費 用	404,355
貸倒引当金	△31,411	預 り 金	658,098
固定資産	5,192,181	未成業務受入金	8,830,863
有形固定資産	2,270,392	賞与引当金	536,760
建物及び構築物	790,527	受注損失引当金	554,264
機械装置及び運搬具	231,517	そ の 他	204,316
工具、器具及び備品	220,331	固定負債	1,177,251
土 地	879,733	社 債	170,000
リース資産	73,371	退職給付に係る負債	85,436
建設仮勘定	74,910	役員退職慰労引当金	247,057
無形固定資産	697,015	負 の の れ ん	36,960
ソフトウェア	197,009	繰延税金負債	537,338
の れ ん	410,598	そ の 他	100,458
そ の 他	89,407	負債合計	16,471,170
投資その他の資産	2,224,773	純資産の部	
投資有価証券	714,584	科 目	金 額
長期貸付金	135,161	株 主 資 本	6,180,295
差入保証金	856,284	資 本 金	503,062
退職給付に係る資産	371,710	資 本 剰 余 金	747,953
繰延税金資産	34,580	利 益 剰 余 金	5,201,734
破産更生債権等	70,824	自 己 株 式	△272,454
そ の 他	111,996	その他の包括利益累計額	293,307
貸倒引当金	△70,368	その他有価証券評価差額金	151,126
繰延資産	3,434	退職給付に係る調整累計額	142,180
社債発行費	3,434	純資産合計	6,473,602
資産合計	22,944,773	負債純資産合計	22,944,773

連結損益計算書

(自 平成25年10月1日)
(至 平成26年9月30日)

(単位：千円)

科 目	金	額
売 上 高		34,848,781
売 上 原 価		26,585,681
売 上 総 利 益		8,263,099
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		7,500,439
営 業 利 益		762,660
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 配 当 金	10,601	
為 替 差 益	84,113	
負 の の れ ん 償 却 額	73,920	
受 取 保 険 配 当 金	20,753	
保 険 解 約 返 戻 金	2,953	
そ の 他	20,168	212,510
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	26,070	
支 払 手 数 料	29,921	
支 払 保 証 料	10,698	
持 分 法 に よ る 投 資 損 失	53,685	
そ の 他	22,759	143,135
経 常 利 益		832,035
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	135,435	135,435
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益		967,470
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税		219,570
法 人 税 等 調 整 額		217,935
少 数 株 主 損 益 調 整 前 当 期 純 利 益		529,964
当 期 純 利 益		529,964

連結株主資本等変動計算書

(自 平成25年10月1日)
(至 平成26年9月30日)

(単位：千円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
当 期 首 残 高	503,062	747,953	4,710,223	△272,454	5,688,785
連結会計年度中の変動額					
剰 余 金 の 配 当	－	－	△38,454	－	△38,454
当 期 純 利 益	－	－	529,964	－	529,964
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	－	－	－	－	－
連結会計年度中の変動額合計	－	－	491,510	－	491,510
当 期 末 残 高	503,062	747,953	5,201,734	△272,454	6,180,295

	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額			純 資 産 合 計
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	退 職 給 付 に 係 る 調 整 累 計 額	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 合 計	
当 期 首 残 高	76,488	－	76,488	5,765,273
連結会計年度中の変動額				
剰 余 金 の 配 当	－	－	－	△38,454
当 期 純 利 益	－	－	－	529,964
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	74,638	142,180	216,818	216,818
連結会計年度中の変動額合計	74,638	142,180	216,818	708,329
当 期 末 残 高	151,126	142,180	293,307	6,473,602

連結注記表

連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 6社

(2) 連結子会社の名称

(株)オリエンタルコンサルタンツ、(株)オリエンタルコンサルタンツグローバル、(株)アサノ大成基礎エンジニアリング、(株)エイテック、(株)中央設計技術研究所、(株)リサーチアンドソリューション

上記のうち、(株)オリエンタルコンサルタンツグローバルについては、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

(3) 主要な非連結子会社

(株)ジェーエステック、(株)アキバ、(株)オリエンタル群馬、(株)トータルフリートサービス、戸ノ口堰小水力発電(株)、(株)セブンアローズ、Oriental Consultants Gulf LLC、Oriental Consultants India Private Limited、Oriental Consultants Japan Co.,Ltd.、PT.Oriental Consultants Indonesia

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 1社

(2) 持分法適用の関連会社の名称 (株)InterAct

(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称等

① 持分法を適用しない非連結子会社の名称

(株)ジェーエステック、(株)アキバ、(株)オリエンタル群馬、(株)トータルフリートサービス、戸ノ口堰小水力発電(株)、(株)セブンアローズ、Oriental Consultants Gulf LLC、Oriental Consultants India Private Limited、Oriental Consultants Japan Co.,Ltd.、PT.Oriental Consultants Indonesia

② 持分法を適用しない関連会社の名称

(株)パセット、Transport Engineering Design Inc.、Asia Pacific Engineering Consultants、PT.InterAct Indonesia

③ 持分法を適用しない理由

持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

イ 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している）によっております。

ロ 時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

② たな卸資産

イ 商品

主として個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

ロ 未成業務支出金

個別法による原価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	3～50年
機械装置及び運搬具	3～15年
工具、器具及び備品	2～15年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 繰延資産の処理方法

社債発行費

社債の償還までの期間にわたり利息法により償却しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

- ② 賞与引当金
従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。
- ③ 受注損失引当金
受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における受注契約に係る損失見込額を計上しております。
- ④ 役員退職慰労引当金
連結子会社の役員退職慰労金（委任型の執行役員を含む）の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
- (5) ヘッジ会計の処理方法
- ① ヘッジ会計の方法
金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。
- ② ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段・・・金利スワップ
ヘッジ対象・・・借入金利息
- ③ ヘッジ方針
借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。
- ④ ヘッジの有効性評価の方法
金利スワップについては、特例処理を採用しているため、ヘッジの有効性の判定を省略しております。
- (6) 退職給付に係る会計処理の方法
- ① 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。
- ② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法
過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主に11年）により、それぞれ発生時の連結会計年度から費用処理しております。
数理計算上の差異については、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主に8年、9年）による定額法により、それぞれ発生時の翌連結会計年度から費用処理しております。
また、一部の連結子会社は退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- (7) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
- (8) 売上高及び売上原価の計上基準
- ① 建設コンサルタント業務に係る収益の計上基準
当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる業務については、業務進行基準（業務の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の業務については、業務完成基準を適用しております。

② 工事契約及び受注制作のソフトウェアに係る収益の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるものについては、工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他については、工事完成基準を適用しております。

(9) のれんの償却方法及び償却期間

のれん及び平成22年3月31日以前に発生した負ののれんは、20年以内でその効果の発現する期間（のれん7年、10年、負ののれん8年）にわたって均等償却しております。

(10) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

会計方針の変更に関する注記

退職給付に関する会計基準等の適用

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日改正。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日改正。以下「退職給付適用指針」という。）を当連結会計年度末より適用し（ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。）、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、「退職給付に係る負債」及び「退職給付に係る資産」をそれぞれ85,436千円、371,710千円計上し、その他の包括利益累計額が142,180千円増加しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

未適用の会計基準等に関する注記

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日改正）

「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日改正）

1. 概要

当該会計基準等は、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものであります。

2. 適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成26年10月1日以降開始する連結会計年度の期首から適用いたします。

なお、当該会計基準等には経過的な取扱いが定められているため、過去の期間の連結計算書類に対しては遡及適用しません。

3. 当該会計基準等の適用による影響

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正により、連結計算書類に与える影響は軽微であります。

連結貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,964,733千円
2. 財務制限条項

当社のコミットメントライン契約及び当社の子会社である㈱オリエンタルコンサルタンツのボンド・ファシリティ契約には財務制限条項があり、当社グループはこの財務制限条項に従っております。主な財務制限条項は次のとおりであります。これらに抵触した場合には、コミットメントライン契約については期限の利益を喪失し、ボンド・ファシリティ契約については、保証コミット期間が終了し、保証委託者に対する事前求償債権が発生する可能性があります。

(1) コミットメントライン契約

(融資枠5,000,000千円、平成26年9月30日残高はありません)

- ① 各決算期末日の連結財務諸表の自己資本を、平成23年9月期の自己資本の金額又は直前の決算期末日の自己資本の金額のうち、いずれか高いほうの金額の75%以上に維持すること
- ② 各決算期の連結財務諸表の営業損益及び経常損益を損失としないこと

なお、上記コミットメントライン契約が平成26年10月24日に契約満了となることに伴い、平成26年9月30日付けで新たなコミットメントライン契約（融資枠25億円）を締結（コミット期間開始日は平成26年10月27日）しており、当該契約には、財務制限条項があります。

(融資枠2,500,000千円、平成26年9月30日残高はありません)

- ① 各決算期末日の連結財務諸表の純資産の金額を平成25年9月期の純資産の金額又は直前の決算期末日の純資産の金額のうち、いずれか高いほうの金額の75%以上に維持すること
- ② 各決算期の連結財務諸表の営業損益及び経常損益を2期連続して損失としないこと

(2) ボンド・ファシリティ契約

(保証枠3,000,000千円、平成26年9月30日残高2,822,781千円)

- ① 各決算期末日の連結財務諸表の自己資本の金額を平成24年9月末日又は直前の決算期末日の自己資本の金額のうち、いずれか高いほうの金額の75%以上に維持すること
- ② 各決算期の連結財務諸表の営業損益及び経常損益を損失としないこと
- ③ 各決算期末日の㈱オリエンタルコンサルタンツの財務諸表の純資産の金額を平成24年9月末日又は直前の決算期末日の純資産の金額のうち、いずれか高いほうの金額の75%以上に維持すること
- ④ 各決算期の㈱オリエンタルコンサルタンツの財務諸表の経常損益を損失としないこと

3. 偶発債務

平成24年6月に、連結子会社である㈱アサノ大成基礎エンジニアリングが実施する工事において、強風により仮設物が周辺施設等に衝突し、損害を与える事実が発生しました。

損害を受けた周辺施設の復旧費用として55,206千円の補償が確定しておりますが、当該補償額については下請事業者の負担となる見込みであります。

上記以外に、周辺施設の損害賠償の支払いを求めるものとして、平成25年4月5日付けで周辺施設を所有する㈱ベルジュから請求額151,907千円（その後、150,000千円に減縮）の提訴、及び平成25年10月23日付けで東京海上日動火災保険㈱より請求額731,907千円の提訴を受け現在係争中ではありますが、現時点では損害額の妥当性及び原告が主張する損害額と本件事故との因果関係について争っております。

なお、訴訟の結果によって損失が生じる可能性はありますが、現時点での影響額は不明であります。

連結損益計算書に関する注記

売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額 7,291千円

連結株主資本等変動計算書に関する注記

発行済株式の種類及び総数に関する事項

1. 当連結会計年度の末日における発行済株式の総数

普通株式 5,840,420株

2. 当連結会計年度中に行った剰余金の配当に関する事項

平成25年11月22日開催の当社取締役会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額 38,453千円

配当の原資 利益剰余金

1株当たり配当額 7.5円

基準日 平成25年9月30日

効力発生日 平成25年12月24日

3. 当連結会計年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

平成26年11月14日開催の当社取締役会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額 51,270千円

配当の原資 利益剰余金

1株当たり配当額 10.0円

基準日 平成26年9月30日

効力発生日 平成26年12月22日

4. 当連結会計年度の末日における新株予約権（行使期間未到来のものを除く）の目的となる株式の数

該当事項はありません。

税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

繰延税金資産

流動資産

未払費用否認額	83,662千円
未払金否認額	105,752千円
未払事業税否認額	6,514千円
賞与引当金否認額	193,001千円
受注損失引当金否認額	197,588千円
工事進行基準赤字工事	84,589千円
繰越欠損金	45,114千円
その他	25,362千円
小計	741,584千円
評価性引当額	△92,685千円
合計…①	648,899千円

固定資産

減損損失否認額	776千円
ゴルフ会員権評価損否認額	377千円
役員退職慰労引当金否認額	88,167千円
退職給付に係る負債否認額	30,799千円
繰越欠損金	128,059千円
その他	87,375千円
小計	335,556千円
評価性引当額	△199,158千円
合計…②	136,398千円

繰延税金負債

固定負債

退職給付に係る資産	△329,639千円
固定資産圧縮積立金	△118,940千円
資本連結に伴う資産の評価差額	△136,710千円
その他	△53,865千円
合計…③	△639,156千円

繰延税金資産（流動）（①）

648,899千円

繰延税金資産（固定）と繰延税金負債（固定）の相殺額…④

101,818千円

繰延税金資産（固定）の純額（②－④）

34,580千円

繰延税金負債（固定）の純額（③＋④）

△537,338千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率	38.0%
(調整項目)	
交際費等永久に損金と認められない項目	4.5%
住民税均等割額	4.0%
のれん及び負ののれん償却	1.8%
評価性引当額の増減額	△8.5%
持分法投資損益	2.1%
国外所得に対する事業税相当額	△2.3%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	4.3%
その他	1.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>45.2%</u>

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税の課税が廃止されることとなりました。これに伴い、平成26年4月1日以降平成27年3月31日までに開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の38.0%から、35.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産43,999千円、繰延税金負債89千円がそれぞれ減少し、法人税等調整額が43,910千円増加しております。

退職給付会計関係の注記

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定給付型の制度として、主として規約型確定給付企業年金制度及び退職一時金制度並びに厚生年金基金制度（厚生年金基金の代行部分を含む）を採用しておりますが、一部連結子会社については確定拠出企業年金制度及び前払退職金制度の選択制を採用しております。

厚生年金基金制度は総合設立方式であり、退職給付に係る会計基準（企業会計審議会平成10年6月16日）注解12により年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。各年金基金の年金資産残高のうち、拠出金割合等を基準として計算した当社及び連結子会社における当連結会計年度末の年金資産残高は11,781,220千円であります。また、一部連結子会社については、中小企業退職金共済制度、特定退職金共済制度に加入しております。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成26年3月31日現在)

	建設コンサルタンツ 厚生年金基金	全国地質調査業 厚生年金基金	大阪府建築 厚生年金基金
年金資産の額	179,785百万円	69,469百万円	46,497百万円
年金財政計算上の 給付債務の額	199,165百万円	73,202百万円	56,038百万円
差引額	△19,379百万円	△3,733百万円	△9,541百万円

(2) 制度全体に占める当社グループの拠出金割合(平成26年3月31日現在)

建設コンサルタンツ厚生年金基金	5.10%
全国地質調査業厚生年金基金	2.27%
大阪府建築厚生年金基金	0.46%

(3) 補足説明

建設コンサルタンツ厚生年金基金

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高22,128百万円及び繰越剰余金2,749百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間15年の元利均等償却であります。なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

全国地質調査業厚生年金基金

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高5,156百万円及び繰越剰余金1,423百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であります。なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

大阪府建築厚生年金基金

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高10,965百万円及び繰越剰余金1,424百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であります。なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

2. 確定給付制度

(1) 確定給付債務の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

確定給付債務の期首残高	4,051,731千円
勤務費用	250,112千円
利息費用	50,391千円
数理計算上の差異の発生額	265,295千円
退職給付の支払額	△358,511千円
確定給付債務の期末残高	4,259,019千円

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

年金資産の期首残高	4,068,634千円
期待運用収益	61,029千円
数理計算上の差異の発生額	356,239千円
事業主からの拠出額	401,680千円
退職給付の支払額	△337,760千円
年金資産の期末残高	4,549,822千円

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	17,532千円
退職給付費用	24,457千円
退職給付の支払額	△256千円
制度への拠出額	△37,204千円
退職給付に係る負債の期末残高	4,528千円

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	4,669,063千円
年金資産	△4,955,337千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△286,273千円
退職給付に係る負債	85,436千円
退職給付に係る資産	△371,710千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△286,273千円

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	303,868千円
利息費用	50,423千円
期待運用収益	△90,358千円
数理計算上の差異の費用処理額	29,353千円
過去勤務費用の費用処理額	△26,369千円
前払退職金	7,439千円
厚生年金基金掛金拠出額（代行部分を含む）	507,696千円
確定給付制度に係る退職給付費用	782,051千円

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

未認識過去勤務費用	76,839千円
未認識数理計算上の差異	144,198千円
合 計	221,038千円

(7) 年金資産に関する事項

①年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	35.2%
株式	48.6%
現金及び預金	0.3%
その他	15.9%
合 計	100.0%

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表しております。）

割引率	0.7%
長期期待運用収益率	1.5%

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、21,944千円であります。

金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い金融資産に限定し、必要な資金は、銀行借入及び社債（私募債）の発行により調達しております。

デリバティブ取引は、将来の金利変動リスク等と費用とを勘案して取引の可否を決定しておりますが、当連結会計年度末においては行っておりません。

② 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は顧客の信用リスクに晒されており、外貨建の営業債権については、為替の決済レートが未確定であるため、その変動リスクを負っております。

投資有価証券は主に株式であり、上場株式については市場価格の変動リスクに晒されており、非上場株式については発行体の信用リスクに晒されております。

差入保証金は主に本社及び事務所を賃借する際に支出したものであり、預入先の信用リスクが存在します。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。なお、外貨建の営業債務については、為替の決済レートが未確定であるため、その変動リスクを負っております。

社債（私募債）及び借入金は主に運転資金に係る資金調達であります。なお、借入金は変動金利であるため金利の変動リスクに晒されております。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

1) 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、所定の社内規程に従い、営業債権である受取手形及び売掛金に係る与信について、取引先毎に期日及び残高を管理するとともに、回収遅延債権の状況をモニタリングすること等により回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

2) 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社グループは、外貨建の営業債権債務について、為替の変動リスクに晒されておりますが、毎月通貨別に行差損益を把握し、為替変動が損益計画に与える影響を勘案しております。

投資有価証券については、定期的に時価を把握し、株式市況等を勘案して保有状況を継続的に見直しております。また、非上場株式については定期的に発行体の財務状況等の把握を行っております。

社債（私募債）及び借入金の固定金利と変動金利の構成割合については、金利市場の動向を勘案しております。

3) 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、年次・月次の資金計画に基づき運転資金の需要を把握し、コミットメントライン契約、当座借越契約及び社債（私募債）の発行により必要な資金調達枠を確保し、流動性リスクを低減しております。

④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成26年9月30日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、下表に含まれておりません（注2）参照。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	3,327,974	3,327,974	—
(2) 受取手形及び売掛金	5,440,184	5,440,184	—
(3) 投資有価証券 その他有価証券	308,676	308,676	—
(4) 差入保証金	856,284	801,826	△54,457
資産計	9,933,119	9,878,661	△54,457
(1) 支払手形及び買掛金	2,370,758	2,370,758	—
(2) 短期借入金	164,175	164,175	—
(3) 1年内償還予定の社債	340,000	340,000	—
(4) 社債	170,000	171,412	1,412
負債計	3,044,933	3,046,346	1,412

(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価については、取引所の価格によっております。

(4) 差入保証金

これらの時価については、返還予定時期を見積り、将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標で割引いた現在価値により算定しております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 1年内償還予定の社債

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 社債

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規発行を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	43,640
非上場関係会社株式	362,267

資産除去債務に関する注記

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

事務所拠点の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

当社グループは、資産除去債務の負債計上及びこれに対応する除去費用の資産計上に代えて、差入保証金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を過去実績等により合理的に見積り、そのうち当連結会計年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

3. 当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	28,230千円
時の経過による調整額	7,975千円
見積もりの変更による増加額	5,713千円
資産除去債務の履行による減少額	△13,036千円
期末残高	28,883千円

賃貸等不動産に関する注記

当社グループでは、東京都等に保有する自社利用不動産の一部をオフィスビル（土地を含む）として賃貸しております。また、北海道、長野県などに遊休不動産（主に遊休土地）を有しております。平成26年9月期における賃貸オフィスビルの賃貸損益は10,082千円（賃貸収入は売上高に、賃貸費用は売上原価に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額（千円）			当連結会計年度 期末時価(千円)
当連結会計年度 期首残高	当連結会計年度 増減額	当連結会計年度 期末残高	
494,291	501,218	995,509	1,274,417

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
2. 当連結会計年度増減額は、東京都の賃貸オフィスビルの自社利用部分を賃貸用途に転用したことによる割合増加の影響額が573,658千円、賃貸用不動産の売却による減少が71,964千円、それ以外は主に減価償却による減少であります。
3. 当連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）であります。

1株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額 1,262円63銭
2. 1株当たり当期純利益 103円37銭

「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、27円73銭増加しております。

重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

その他の注記

記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

貸借対照表

(平成26年9月30日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	1,731,978	流 動 負 債	3,946,245
現金及び預金	174,880	短期借入金	2,454,175
前払費用	10,608	1年内償還予定の社債	340,000
短期貸付金	1,479,175	未払金	1,115,956
繰延税金資産	11,830	未払費用	19,878
その他	55,483	未払法人税等	1,520
固 定 資 産	7,955,549	預り金	1,873
有 形 固 定 資 産	96,554	賞与引当金	7,466
建物	11,174	その他	5,375
工具、器具及び備品	20,873	固 定 負 債	187,109
建設仮勘定	64,506	社債	170,000
無 形 固 定 資 産	20,315	繰延税金負債	17,109
ソフトウェア	1,286	負 債 合 計	4,133,354
ソフトウェア仮勘定	19,029	純 資 産 の 部	
投 資 そ の 他 の 資 産	7,838,679	科 目	金 額
投資有価証券	107,080	株 主 資 本	5,497,222
関係会社株式	7,555,018	資本金	503,062
長期前払費用	13,770	資本剰余金	4,432,763
長期貸付金	100,000	資本準備金	3,435,266
その他	62,811	その他資本剰余金	997,497
繰 延 資 産	3,434	利 益 剰 余 金	817,499
社債発行費	3,434	その他利益剰余金	817,499
資 産 合 計	9,690,963	繰越利益剰余金	817,499
		自 己 株 式	△256,103
		評価・換算差額等	60,385
		その他有価証券評価差額金	60,385
		純 資 産 合 計	5,557,608
		負 債 純 資 産 合 計	9,690,963

損 益 計 算 書

(自 平成25年10月1日)
(至 平成26年9月30日)

(単位：千円)

科 目	金	額
営 業 収 益		
関係会社受取配当金	177,826	
関係会社経営管理料	441,000	618,826
販売費及び一般管理費		415,379
営 業 利 益		203,447
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	47,026	
受 取 配 当 金	920	
そ の 他	464	48,411
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	48,240	
社 債 利 息	5,908	
社 債 発 行 費 償 却	5,109	
支 払 手 数 料	25,500	
そ の 他	5,509	90,267
経 常 利 益		161,591
特 別 損 失		
関係会社株式評価損	53,685	53,685
税 引 前 当 期 純 利 益		107,905
法人税、住民税及び事業税		1,309
法人税等調整額		△20,176
当 期 純 利 益		126,771

株主資本等変動計算書

(自 平成25年10月1日)
(至 平成26年9月30日)

(単位：千円)

	株 主 資 本					
	資 本 金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金 合計
当 期 首 残 高	503,062	3,435,266	997,497	4,432,763	729,182	729,182
事業年度中の変動額						
剰 余 金 の 配 当	—	—	—	—	△38,454	△38,454
当 期 純 利 益	—	—	—	—	126,771	126,771
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—	88,317	88,317
当 期 末 残 高	503,062	3,435,266	997,497	4,432,763	817,499	817,499

	株 主 資 本		評 価 ・ 換 算 差 額 等		純 資 産 合 計
	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計	その他有価証券 評価差額金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
当 期 首 残 高	△256,103	5,408,905	22,052	22,052	5,430,957
事業年度中の変動額					
剰 余 金 の 配 当	—	△38,454	—	—	△38,454
当 期 純 利 益	—	126,771	—	—	126,771
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	—	—	38,332	38,332	38,332
事業年度中の変動額合計	—	88,317	38,332	38,332	126,650
当 期 末 残 高	△256,103	5,497,222	60,385	60,385	5,557,608

個別注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ① 子会社株式及び関連会社株式
移動平均法による原価法
 - ② その他有価証券
時価のあるもの
決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。)によっております。
2. 固定資産の減価償却の方法
 - ① 有形固定資産
定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	15年
工具、器具及び備品	3～10年
 - ② 無形固定資産
定額法によっております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。
3. 繰延資産の処理方法
社債発行費
社債の償還までの期間にわたり利息法により償却しております。
4. 引当金の計上基準
賞与引当金
従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。
5. ヘッジ会計の処理方法
 - ① ヘッジ会計の方法
金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。
 - ② ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段・・・金利スワップ
ヘッジ対象・・・借入金利息
 - ③ ヘッジ方針
借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。
 - ④ ヘッジの有効性評価の方法
金利スワップについては、特例処理を採用しているため、ヘッジの有効性の判定を省略しております。

6. 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準
 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
7. 消費税等の会計処理
 税抜方式によっております。

貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額	20,478千円
2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務	
短期金銭債権	1,497,899千円
短期金銭債務	3,371,792千円
長期金銭債権	100,000千円

損益計算書に関する注記

関係会社との取引高	
販売費及び一般管理費	17,872千円
営業取引以外の取引	133,458千円

株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の種類及び株式数に関する事項
 普通株式 713,326株

税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

繰延税金資産

流動資産

繰越欠損金	8,687千円
未払事業税否認額	111千円
未払費用否認額	370千円
賞与引当金否認額	2,661千円
合計・・・①	11,830千円

固定資産

繰越欠損金	8,114千円
関係会社株式評価損否認額	197,542千円
その他	16,394千円
小計	222,051千円
評価性引当額	△213,705千円
合計・・・②	8,345千円

繰延税金負債

固定負債

その他有価証券評価差額金	△25,454千円
合計・・・③	△25,454千円

繰延税金資産（流動）（①）

11,830千円

繰延税金資産（固定）と繰延税金負債（固定）の相殺額・・・④

8,345千円

繰延税金負債（固定）の純額（③＋④）

△17,109千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

差異の項目別内訳

法定実効税率	38.0%
(調整項目)	
役員給与の損金不算入額	4.7%
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△62.8%
住民税均等割額	1.1%
評価性引当額の増減額	△1.4%
税率差異による期末繰延税金資産の減額	1.2%
その他	0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>△17.5%</u>

3. 法人税等の変更等による影響

「所得税等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税の課税が廃止されることとなりました。これに伴い、平成26年4月1日以降平成27年3月31日までに開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の38.0%から、35.6%となります。

なお、この税率変更による影響は軽微であります。

関連当事者との取引に関する注記

子会社等

種類	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	株式会社 株式会社 株式会社 株式会社 株式会社 株式会社 株式会社	東京都 渋谷区	500	インフラ・ マネジメント サービス業 その他事業	100.0	役員兼任 経営管理 配当の受取 資金の貸付 資金の借入 債務の保証 債務の被保証	経営管理料 (注3)	311,000	—	—
							配当金の受取 (注3)	157,852	—	—
							子会社株式 の取得	—	未払金	950,000
							資金の貸付 (注1)	1,398,229	短期貸付金	164,175
							貸付金利息 (注2)	22,214	—	—
							資金の借入 (注1)	554,684	短期借入金	1,790,000
							借入金利息 (注2)	27,067	未払費用	16,743
	債務保証 (注4)	2,822,781	—	—						
	被債務保証 (注5)	464,175	—	—						
	子会社	株式会社 株式会社	東京都 台東区	450	環境マネジ メントサー ビス事業 その他事業	100.0	経営管理 資金の貸付	経営管理料 (注3)	79,000	—
資金の貸付 (注1)								1,253,671	短期貸付金	1,280,000
株式会社 株式会社 株式会社		東京都 渋谷区	95	インフラ・ マネジメント サービス業	100.0	資金の貸付	貸付金利息 (注2)	20,998	—	—
							資金の貸付 (注1)	62,383	—	—
							貸付金利息 (注2)	1,044	—	—
株式会社 株式会社	石川県 金沢市	30	インフラ・ マネジメント サービス業	100.0	資金の借入	資金の借入 (注1)	158,630	短期借入金	500,000	
						借入金利息 (注2)	1,184	未払費用	1,093	
子会社	株式会社 株式会社	福岡県 福岡市	10	その他事業	100.0	役員兼任 資金の貸付	資金の貸付 (注1)	102,589	短期貸付金	35,000
							貸付金利息 (注2)	1,718	—	—
関連 会社	株式会社 株式会社	東京都 新宿区	300	インフラ・ マネジメント サービス業	50.0	役員兼任 資金の貸付	資金の貸付	100,000	長期貸付金	100,000
							貸付金利息 (注2)	1,000	未収収益	1,000

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 短期資金の貸付及び借入の取引金額については、平均残高を記載しております。
2. 当社グループ金融規則に基づく貸付・借入であり、金利については、市場金利を勘案して決定しております。なお、㈱オリエンタルコンサルタンツへの借入金利息には、未払金に対する利息が含まれております。
3. 持株会社である当社が示す基準に準拠し、決定しております。
4. ㈱オリエンタルコンサルタンツへの債務保証は、㈱オリエンタルコンサルタンツのボンド・ファシリティ契約について債務を保証したものであり、取引金額にはボンド発行残高を記載しております。なお、保証料は受け取っておりません。
5. ㈱オリエンタルコンサルタンツからの債務保証は、当社が発行する社債(私募債)及び外貨建借入(150万ドル)について同社が債務を保証したものであり、取引金額には9月30日現在の残高を記載しております。なお、保証料の支払は行っておりません。
6. 取引金額には消費税等を含めておりません。

1 株当たり情報に関する注記

- | | |
|---------------|-----------|
| 1. 1株当たり純資産額 | 1,083円97銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 24円73銭 |

重要な後発事象に関する注記

当社は、平成26年9月19日開催の取締役会において、国内公共・国内民間・海外の3軸市場の競争力強化に向け、市場毎に組織を集約することを目的として、連結子会社である㈱中央設計技術研究所(事業内容:上水道・簡易水道・工業用水道における企画、調査)の全ての株式を、連結子会社である㈱オリエンタルコンサルタンツへ譲渡することを決議し、平成26年10月1日に株式譲渡を行いました。本株式の譲渡(譲渡価額:987,000千円)に伴い、平成27年9月期第1四半期において、特別利益346,006千円を計上する見込みであります。

その他の注記

記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

連結計算書類に係る会計監査報告

独立監査人の監査報告書

平成26年11月14日

株式会社 A C K グループ
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 日下靖規 ㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 西川福之 ㊞

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社 A C K グループの平成25年10月1日から平成26年9月30日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社A C Kグループ及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

計算書類に係る会計監査報告

独立監査人の監査報告書

平成26年11月14日

株式会社A C Kグループ
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 日下靖規 ㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 西川福之 ㊞

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社A C Kグループの平成25年10月1日から平成26年9月30日までの第9期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監査役会の監査報告

監 査 報 告 書

当監査役会は、平成25年10月1日から平成26年9月30日までの第9期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査規定に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部統制室長その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。また、事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制(内部統制システム)について、取締役及び内部統制室長等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。

なお、財務報告に係る内部統制については、取締役等及び有限責任監査法人トーマツから当該内部統制の評価及び監査の状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

事業報告に記載されている会社法施行規則第118条第3号イの基本方針及び同号ロの各取組みについては、取締役会その他における審議の状況等を踏まえ、その内容について検討を加えました。子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けるとともに、主要な子会社において業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、財務報告に係る内部統制を含め、指摘すべき事項は認められません。
- ④ 事業報告に記載されている会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針については、指摘すべき事項は認められません。事業報告に記載されている会社法施行規則第118条第3号ロの各取組みは、当該基本方針に沿ったものであり、当社の株主共同の利益を損なうものではなく、かつ、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではないと認めます。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成26年11月18日

株式会社ACKグループ 監査役会
常勤監査役 藤 澤 清 司 ㊟
社外監査役 田 代 真 巳 ㊟
社外監査役 高 橋 明 人 ㊟

以 上

株主総会参考書類

議案及び参考事項

第1号議案 取締役4名選任の件

本総会終結の時をもって、取締役4名全員が任期満了となります。つきましては、取締役4名の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は、次のとおりであります。

候補者番号	ふりがな 氏名 生年月日	略歴、当社における地位及び担当 (重要な兼職の状況)	所有する 当社の株式数
1	のさきひでのり 野崎 秀 則 昭和33年9月23日生	昭和57年4月 (株)オリエンタルコンサルタンツ入社 平成7年4月 同社 東京事業本部環境文化部 景観デザイン室長 平成11年11月 (株)中央設計技術研究所 取締役 平成12年12月 同社 代表取締役社長 平成17年12月 (株)オリエンタルコンサルタンツ 取締役執行役員 関西支社長 平成19年10月 同社 取締役常務役員 事業本部長 平成20年8月 同社 取締役常務役員 SC事業本部長 平成21年10月 同社 取締役常務役員 経営企画担当 平成21年12月 同社 代表取締役社長(現任) 当社 取締役 連携推進担当 平成23年10月 当社 取締役 事業推進統括 平成24年10月 当社 取締役 企画開発本部長 平成24年12月 当社 代表取締役副社長 平成25年12月 当社 代表取締役社長(現任) 【重要な兼職の状況】 (株)オリエンタルコンサルタンツ 代表取締役社長	19,000株
2	もり た のぶ ひこ 森田 信 彦 昭和31年9月5日生	昭和55年4月 (株)オリエンタルコンサルタンツ入社 平成10年4月 同社 経営企画室長 平成12年10月 同社 関西支社総合技術部長 平成15年11月 (株)オリエス西日本(現(株)エイテック) 代表取締役社長 平成17年11月 (株)中央設計技術研究所取締役 平成23年10月 (株)リサーチアンドソリューション 代表取締役社長 平成24年5月 当社 執行役員事業推進担当 平成24年10月 当社 執行役員企画開発本部 副本部長 平成24年12月 当社 取締役企画開発本部長 平成24年12月 (株)オリエンタルコンサルタンツ 執行役員 GC事業本部 副本部長 平成25年10月 当社 取締役統括本部長(現任) 平成25年12月 (株)リサーチアンドソリューション 代表取締役会長(現任) 平成25年12月 (株)InterAct 監査役(現任) 平成26年10月 (株)オリエンタルコンサルタンツ 上席理事 事業企画統括担当(現任) 【重要な兼職の状況】 (株)リサーチアンドソリューション 代表取締役会長 (株)InterAct 監査役	9,800株

第2号議案 補欠監査役1名選任の件

法令に定める監査役の員数を欠く場合に備え、補欠監査役1名の選任をお願いするものがあります。

なお、本議案に関しましては、監査役会の同意を得ております。また、候補者からは、監査役が任期中に退任し、所定の員数を欠く場合に、監査役に就任する旨の承諾を得ております。

補欠監査役候補者は、次のとおりであります。

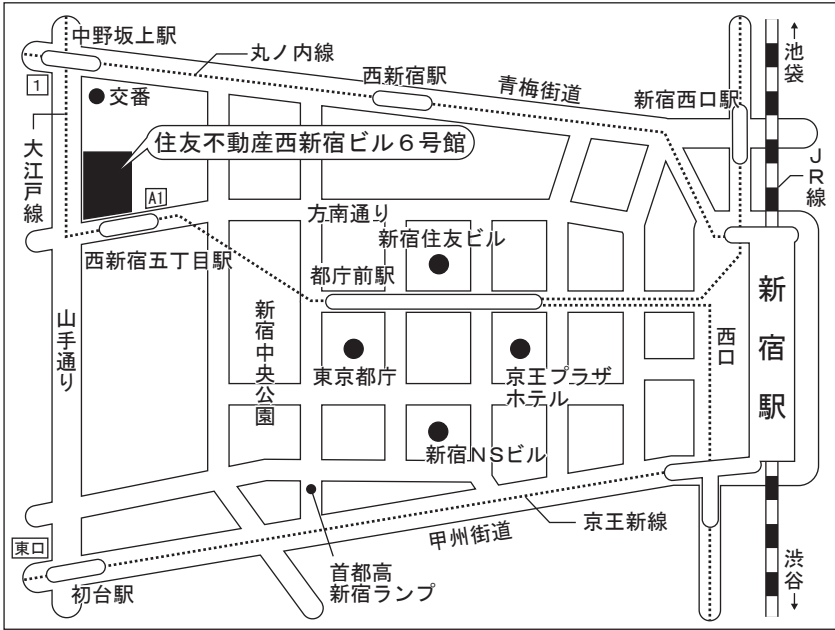
ふりがな 氏 年 月 日	略歴及び当社における地位 (重要な兼職の状況)	所有する 当社の株式数
なが お ち とし 長 尾 千 歳 昭和20年7月8日生	昭和48年12月 (株)オリエンタルコンサルタンツ入社 平成3年10月 同社 名古屋支社営業部長 平成10年4月 同社 東京事業本部営業部長 平成12年12月 同社 執行役員東京事業本部副本部長 平成13年12月 同社 取締役執行役員総務本部長 平成14年10月 同社 取締役執行役員社長補佐(業務統括) 平成15年12月 同社 取締役常務役員本社機構担当 平成17年12月 同社 取締役常務役員統括本部長 平成18年8月 当社 取締役統括管理本部長 平成19年10月 (株)オリエンタルコンサルタンツ取締役専務 役員統括本部長 平成20年12月 同社 取締役専務役員本部統括社長補佐 平成21年12月 同社 常勤顧問主監長 当社 常勤顧問主監長 平成23年12月 (株)オリエンタルコンサルタンツ顧問主監長 (現任)	31,700株

(注) 補欠監査役候補者と当社との間に特別の利害関係はありません。

以上

メ モ

株主総会会場ご案内図



場所 東京都渋谷区本町三丁目12番1号 住友不動産西新宿ビル6号館
株式会社ACKグループ 2階 会議室

交通 都営大江戸線「西新宿五丁目駅」 A1出口 徒歩3分
東京メトロ丸ノ内線・都営大江戸線「中野坂上駅」 1番出口 徒歩12分
京王新線「初台駅」 東口 徒歩13分

(お願い)

当会場には駐車場がございませんので、誠に恐縮ですが、公共の交通機関をご利用くださいますよう、お願い申し上げます。